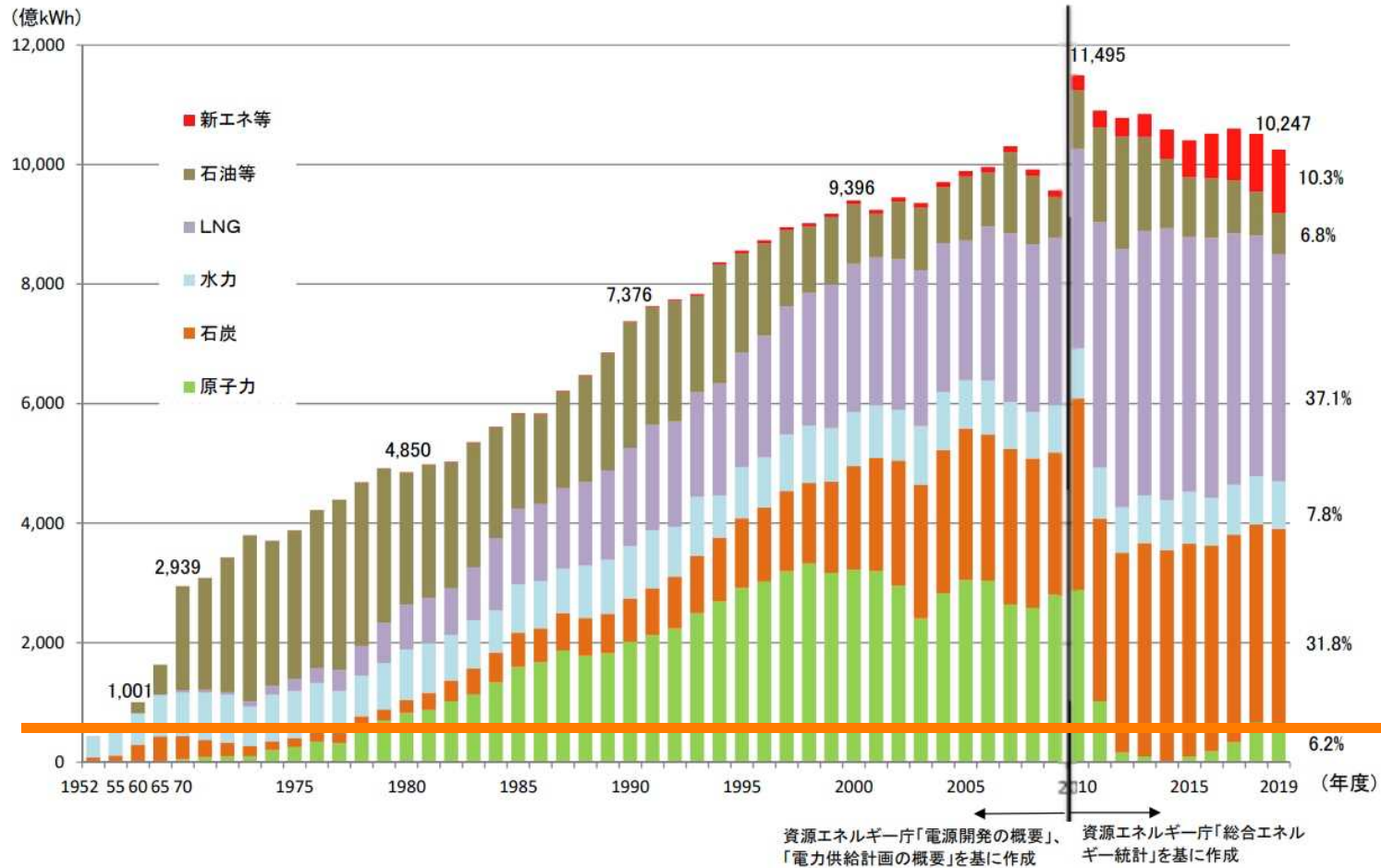


原発への追加的資金投入は許されるか

原子力市民委員会座長 大島堅一

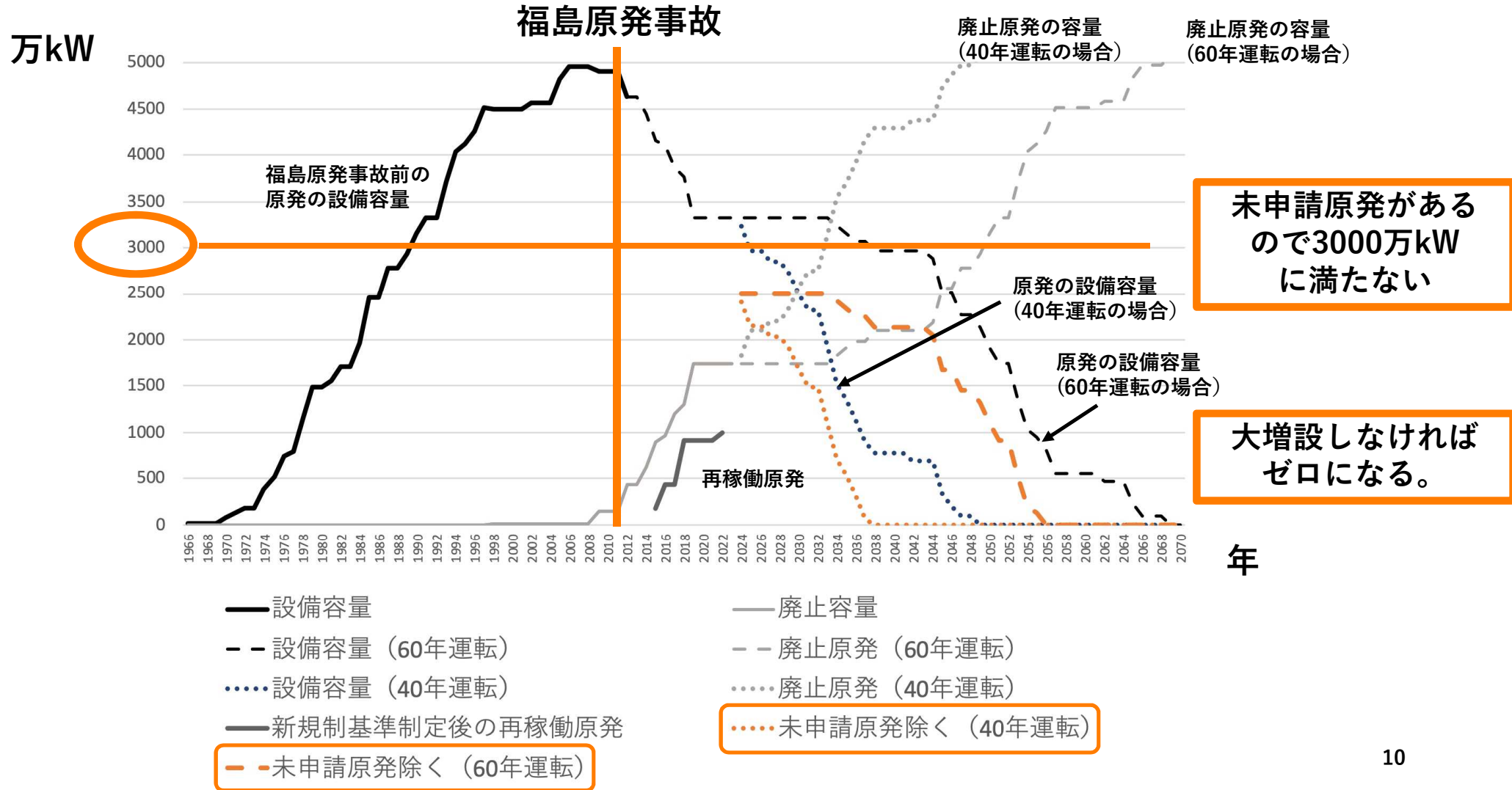
日本の電源構成の推移（電気事業者）



再エネは、2019年度
18.9%に。
原発は6.2%に。（2020年
度は4.2%）
原子力は主要電源でも、
ベースロード電源でもない。

出所：エネルギー白書2021, p.134 (<https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2021/pdf/>)

原子力発電の現状



原子力産業の実体（1）

4-3：原子力産業サプライチェーンの存続危機

- 国内では、進行・計画中の**新設プロジェクトが震災で中断中**。
 - 海外では、いくつかの**輸出案件が計画されていたが、いずれも中止・終了**。
- ⇒ 安全対策投資も土木投資等に偏る中、**中核のサプライチェーンは売上途絶**。

建設計画
の中断・
中止

輸出案件
全て失敗

震災前に国内で計画が進んでいたプロジェクト

事業者名	発電所名	設置許可	着工
中国電力	島根 ③	H17.4 許可	H17.12 (中断中)
電源開発	大間 ①	H20.4 許可	H20.5 (中断中)
東京電力	東通 ①	H22.12 許可	H23.1 (中断中)
	東通 ②	-	-
東北電力	東通 ②	-	-
	浪江・小高①	-	計画断念
日本原電	敦賀 ③	H16.3 申請	-
	敦賀 ④		
中国電力	上関 ①	H21.12 申請	-
	上関 ②	-	-
九州電力	川内 ③	H23.1 申請	-
中部電力	浜岡 ⑥	-	-
関西電力	美浜 ④	-	-

計画されていた原発輸出プロジェクト案件の例

英国	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 日立は、英国内で建設計画を有するホライズン社を買収。2020年代の運転開始を目指していた。(2012年) ➢ しかし、新型コロナ感染拡大等により投資環境の厳しさが増したことからプロジェクト撤退を発表。(2020年9月)
トルコ	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 日・トルコ政府間協定で、建設が計画されているサイトにおける日本の優先交渉権に合意。(2013年) ➢ 政府間協定を終了。(2021年6月)
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 建設予定の2サイトにおいて、日・露をパートナーに選定。 ➢ しかし、国内財政事情悪化により計画中止を国会で決議。 ➢ 他方で、計画再開時には日・露を優先的パートナーとすることを表明。(2016年)

原子力産業の実態 (2)

【参考】原子力産業における環境の変化

- サプライヤーは、現在は安全対策工事で事業を維持しているが、将来の事業見通しが立たない状況。
- 要素技術を持つ中核サプライヤー等の撤退が相次いでおり、サプライチェーンの劣化が懸念される。
- 国内で建設や製造の現場の空白期間が続くことによる技術・人材の維持は喫緊の課題。

原子力事業からの撤退

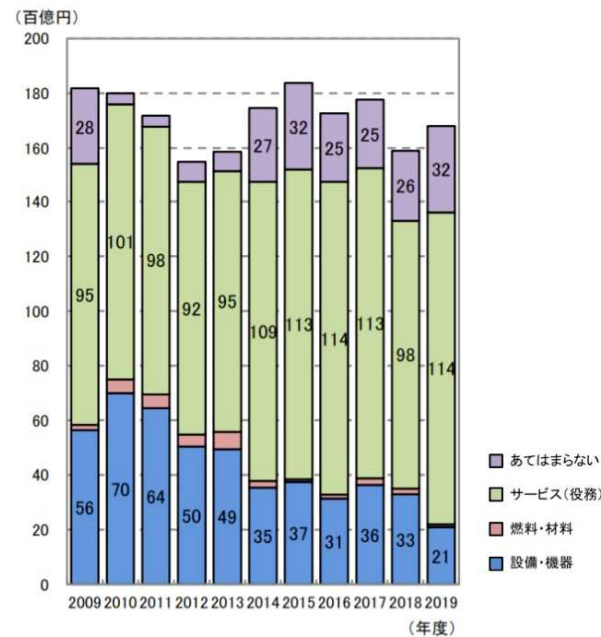
<大手企業>

- ・ 川崎重工（廃止措置、発電所の保守管理等）
- ・ 住友金属、古河電気（燃料製造加工）
- ・ 明電舎（DCモータ）

<要素技術を持つ中核サプライヤ>

- ・ ジルコプロダクツ（燃料部材）
2017年廃業
⇒ BWR用燃料被覆管部材は国内で調達できない状況に
- ・ 日本鑄鍛鋼（圧力容器、タービン等）
2020年廃業
⇒ 原子炉圧力容器部材の供給企業は国内残り1社に

原子力産業界の売り上げの推移



政府の審議会では、サプライチェーンが崩壊しつつあることが報告されている。

原発への資金投入

- コストからみた原発の特徴

- 当初想定していなかったコストが発生する。
- コストが増加し続ける

原発のコスト = 建設費 + 燃料費 + 維持費 + 社会的費用

- 費用負担

- 本来、商業技術なので事業者が全額負担すべきである。
- ところが、国が大きく関与し、事業者が支払えない費用を肩代わりしてきた。

技術開発費用 + 立地対策費用 (= 原発交付金)

増え続ける追加的負担

- 費目と金額が増加し、事業者が負担しきれなくなると国民負担が次々に増加。
 - **福島原発事故費用**
 - 原子力損害賠償 + 後始末事業（「廃炉」）
これらの多くが国民負担となっている。
 - **廃炉費用** → 電気料金を通じて広く国民負担
- 電気料金の自由化＝総括原価方式の廃止が行われると、こんどは、**託送料金（＝送電設備使用料）**の原価に入れるようになってきている。→ 広く国民負担

原発の特別扱いは許されない

- 原発への資金投入は、斜陽産業である原子力産業救済策である。斜陽産業は、国家がいくら資金投入しても立ち直ることはない。
- それでも原発の特別扱いを継続すれば
 - 建設費の高い原発が建設されると、電気料金または託送料金で、追加分を広く国民から回収する可能性が高い。
 - 研究開発費用は、国費（国家予算＝税金）から支払われるだろう。
- 問題
 - 原発を特別扱いする理由はない。
 - 電気料金や託送料金の設定は経産省が行うので、国民負担に関することであるにもかかわらず国会が関与できない。
 - 見込みがなく、環境破壊的でもある原発に追加的費用を払うべきではない。